

(参考 1)

## 応募様式（研究課題提案書）

### 作成上の留意事項

所定の様式（Word）を用い、様式の改変は絶対に行わないで下さい。

作成した様式は、府省共通究管理システム（e-Rad）に必要事項を入力後、

忘れずにアップロードして下さい。

## ○表紙

### 1. 「受付番号」について

農林水産省が応募書類を受理した際に記載する欄であり、空欄として下さい。

### 2. 「研究区分」について

「研究成果実用型研究」、「現場ニーズ対応型研究」のいずれかに「○」をつけて下さい。

### 3. 「成果の主な波及先」について

本課題での研究成果をどの地域で活用するのか、或いはどの地域をターゲットにした研究開発か、以下のいずれかで記載して下さい。

#### ○ 全国

#### ○ 各ブロック（以下から該当するものを記載、複数記載可能）

記 載 項 目	波 及 先
北海道ブロック	北海道全域
東北ブロック	東北農政局管内
関東ブロック	関東農政局管内
北陸ブロック	北陸農政局管内
東海ブロック	東海農政局管内
近畿ブロック	近畿農政局管内
中国ブロック	中国四国農政局管内のうち鳥取、島根、岡山、広島及び山口県
四国ブロック	中国四国農政局管内のうち徳島、香川、愛媛及び高知県
九州沖縄ブロック	九州農政局管内及び沖縄県

#### ○ 各都道府県単位（各県名等を記載、複数記載可能）

また、「全国」及び「波及先が複数県にまたがる場合」は、括弧書きで「主に波及の中心となる都道府県」を併せて記載して下さい。

(記載例)

- ・波及先が全国である場合：「全国（○○県）」
- ・波及先が関東ブロック、東北ブロックである場合  
：「関東ブロック・東北ブロック（○○県）」
- ・波及先が広島県、山口県、福岡県など複数の農政局にまたがる場合  
：「広島県、山口県、福岡県（○○県）」

※○○には主に波及の中心となる都道府県を記載

### 4. 「協定書の有無」について

「研究連携協定」に基づく研究課題は、「有」と記載して下さい。  
この場合、必ず「様式3-1」及び「様式3-2」を作成して下さい。

## 5. 「研究課題名」について

40文字以内で記載して下さい（文字数をオーバーした場合は削除されます。）。  
課題名については、原則として研究期間終了時まで変更できないことに留意して下さい。

## 6. 「研究実施期間」について

研究終了年度を西暦で記載（（ ）内は、研究実施年数を記載）して下さい。

## 7. 「研究費の見込額」について

研究実施期間中の研究費の見込額について、各年度の総額（代表機関及び共同研究機関の経費総額）を記載して下さい（単位：千円）。

研究費の上限金額を超えて提案されている場合、審査を受け付けることができませんので、ご注意願います。

## 8. 「研究総括者氏名」等について

研究総括者の氏名（フリガナ）、所属部署（支所、支店、学部等まで）、役職及び勤務先住所等を正確に記載して下さい。

## ○様式1-1（研究課題概要図）

本様式には、研究全体のイメージ図・概要図を、一般の国民が見ても理解できるように、図や表等を用いて分かりやすく作成して下さい。

必ずA4用紙1枚で作成して下さい。必要に応じて用紙を横長に使用しても構いません。

## ○様式1-2（研究課題のポイント）

本様式には、研究課題提案内容のポイントのなる事項を簡潔に記載していただきます。そのため、様式2「研究課題内容」に掲載して頂く事項と齟齬な無いように記載して下さい。

文字数制限は厳守して頂くとともに、分かりやすい表現を工夫して下さい（文字数をオーバーした場合は削除されます。）。

また、「→p.○」には、各項目の詳細事項が記載されている「様式2-1」のページ番号を記載して下さい。

### 1. 「① 背景・目的」について

行政推進上や現場で解決が求められている問題点など研究の背景・目的について、簡潔に200文字以内厳守で記載して下さい。

### 2. 「② 研究の目標」について

本研究において、最終的に目標としている技術・成果を簡潔に100文字以内厳守で記載して下さい。

### 3. 「③ 研究の概要」について

「2. の研究の目標」に到達するため、本研究課題で行おうとしている研究の概要について、簡潔に200文字以内厳守で記載して下さい。

### 4. 「④ 関連する既往の研究成果」について

本研究課題に関連する既往の研究成果を、簡潔に100文字以内厳守で記載して下さい。

### 5. 「⑤ 成果普及の見込み」について

創出する技術・成果がどの程度普及する見込みであるか、簡潔に100文字以内厳守で記載して下さい。

### 6. 「⑥ 成果が普及することにより期待する経済効果」について

創出する技術・成果が普及した場合に期待される経済効果を、可能な限り数値を用いて、簡潔に100文字以内厳守で記載して下さい。

### 7. 「⑦ 成果が普及することによる国民生活への貢献」について

創出する技術・成果が普及することにより、国民生活にどのように貢献できるのか、簡潔に100文字以内厳守で記載して下さい。

## ○ 様式1-3 (研究グループの構成)

本様式では、どのような研究グループを構成し、研究を進めるのかを記載して頂きます。

### ①研究グループの構成

#### 1. 「セクター番号」について

該当するセクター番号（Ⅰ～Ⅳ）のいずれかを記載して下さい。

本事業は、下記のⅠ～Ⅳのセクターのうち、必ず2つ以上のセクターの研究機関で構成する共同研究グループでの応募が必須となります。また、「普及支援組織」の参画が必須となります。

セクター番号	所属機関等
Ⅰ	都道府県、市町村、公立試験研究機関、地方独立行政法人
Ⅱ	大学、大学共同利用機関
Ⅲ	独立行政法人、特殊法人、認可法人
Ⅳ	民間企業、公益・一般法人、NPO法人、協同組合、農林漁業者

## 2. 「機関名（支所名まで記載）」について

契約単位の組織名ではなく、実際に研究を実施する支所、学部等の名称までを記載して下さい。同一組織で、複数の支所等が参画している場合は、それぞれ記載して下さい。

## 3. 「主な役割（簡潔に記載）」について

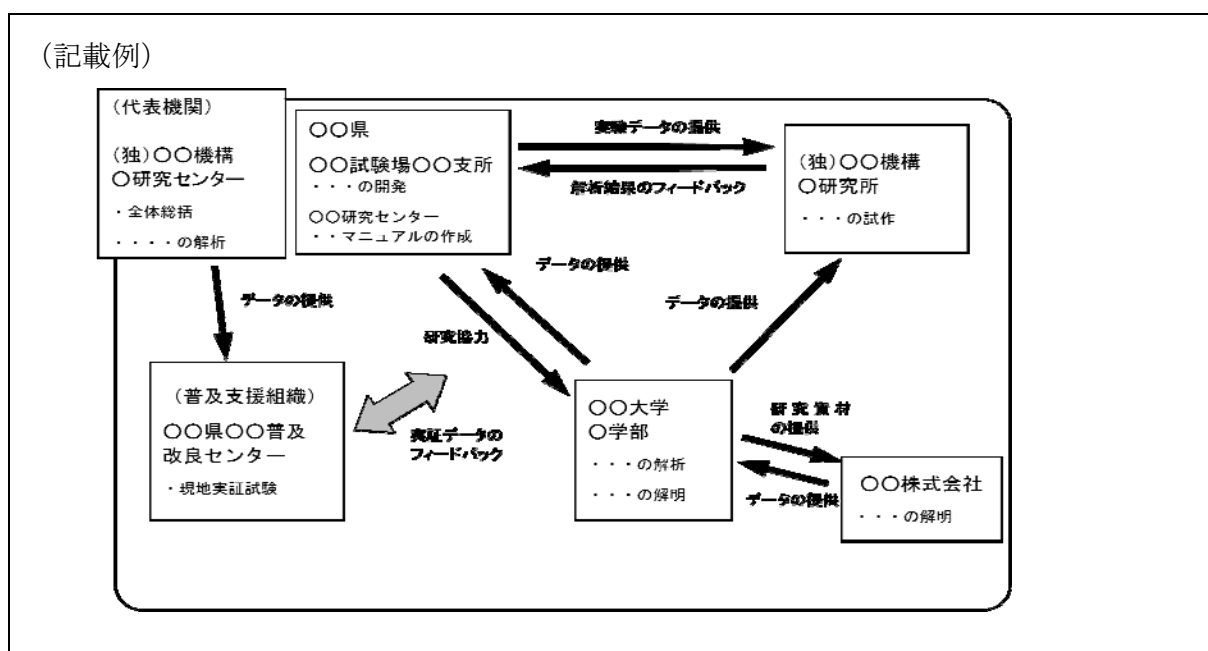
参画する研究機関がどのような研究・業務を行うのか簡潔に記載して下さい。

(記載例)

—	セクタ ー番号	機関名（支所等名まで記載）	主な役割（簡潔に記載）
代表機関	Ⅲ	(独)〇〇機構〇研究センター	全体総括、・・・の解析
共同 研究 機関	Ⅰ	〇〇県〇〇試験場〇〇支所	・・・の開発
	Ⅰ	〇〇県〇〇研究センター	・・・マニュアルの作成
	Ⅱ	〇〇大学〇学部	・・・の解析、・・・の解明
	Ⅲ	(独)〇〇機構〇研究所	・・・の試作
	Ⅳ	〇〇株式会社 ※農林漁業者の場合： 畜産業 〇〇太郎	・・・の解明
普及 支 援 組 織	Ⅰ	〇〇県〇〇普及改良センター	生産現場における実証試験

## ②研究グループの関係性

参画する研究機関がどのような関係性をもって、研究を実施するのか図で記載して下さい。



## ○様式 2 - 1 (研究課題内容)

本様式には、研究課題の内容の詳細を記載して頂きます。

特段の指摘が無い限り文字数に制限はありませんが、読みやすい記述に心がけて下さい。

また、ページ数が過多にならないように作成して下さい。

原則、明朝体で記載して下さい。

### I. 必要性について

#### 1. 「研究目的」について

##### (1) 科学的・技術的観点からの研究目的

科学的・技術的観点からの研究目的・背景について記載して下さい。その際、提案する研究又は技術の新規性・先導性、実用性が分かるように記載して下さい。

##### (2) 社会的・国民的観点からの研究目的

社会的・国民的背景を踏まえた研究目的・背景について記載して下さい。その際、生産者、流通・加工業者及び消費者等が求めるニーズへの対応のそれぞれの視点から、重要性及び緊急性が分かるように記載して下さい。

##### (3) 地域貢献的観点からの研究目的

地域で特に問題となっている課題に貢献できる研究目的・背景を記載して下さい。その際、研究成果がその地域になぜ必要とされるのかわかるように記載して下さい。

#### 2. 「行政施策等との関係」について

##### (1) 行政施策への貢献について

「食料・農業・農村基本計画」等に記載されている行政施策にどのように貢献するのか具体的に記載して下さい。

##### (2) 公募要領別紙 2 に示す「行政施策推進上課題解決を早急に図る必要性の高い課題（行政課題）」との関係について

「行政課題」の解決に明確に寄与する研究課題である場合は、どのように寄与するのか具体的に記載して下さい。

##### (3) その他以下に示す施策・計画等との関係について

##### ① 六次産業化法に基づき認定を受けた若しくは認定を前提とした「研究開発・成果利用事業計画」と関係している研究課題

6次産業化に係る取組である場合は、地域資源を活用した農林水産業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（六次産業化法）における認定を受けた若しくは受けることを前提とした「研究開発・成果利用事業計画」が作成されており、その計画に基づく研究課題である場合は、「計画の名称・概要」及び「計画における提案研究課題の位置付け」を記載して下さい。

**② 農商工等連携促進法に基づき認定を受けた若しくは認定を前提とした「農商工連携等事業計画」と関係している研究課題**

農商工連携に係る取組の場合は、農商工等連携促進法に基づき認定を受けた若しくは認定を前提とした「農商工連携等事業計画」が作成されており、その計画に基づく研究課題である場合は、「計画の名称・概要」及び「計画における提案研究課題の位置付け」を記載して下さい。なお、府省連携に係る取組である場合は、その名称、取組の概要及び提案課題との関連等について記載して下さい。

**③ 地域再生法に基づき認定を受けた若しくは認定を前提とした「地域再生計画」と関係している研究課題**

地域再生法に基づき認定を受けた若しくは認定を前提とした「地域再生計画」（地域の知の拠点再生プログラム又は地域の産業活性化プログラム）が作成されており、その計画に具体的に本事業名が記載され、本事業で研究開発に取組むことが明記されているか（具体的には、提案課題名、研究概要、参画機関、研究実施期間等を明記）、又はこれから策定する地域再生計画に明記されることが確かかどうかを記載して下さい。

**④ 「地域イノベーション戦略」採択地域と関係している研究課題**

文部科学省、経済産業省、農林水産省が共同で選定する「地域イノベーション戦略」に採択された地域において、その戦略に位置づけられた研究課題である場合は、その名称、取組の概要及び提案課題との関連等について記載して下さい。

**3. 「本研究における最終目標・技術的成果」について**

技術開発等に係る達成目標について、可能な限り数値を用いて記載して下さい。

また、成果がどのようなものに、どのような場面で、どのように活用されるのかを簡潔に記載して下さい。

**4. 本研究において創出する成果の事業化・製品化について**

該当課題のみ記載して下さい。研究グループに参画する民間企業が成果の事業化・製品化を行う場合は、どのようにして事業化・製品化に結び付けるのか、その資金や期間等について、可能限り具体的に記載して下さい。

## Ⅱ. 効率性について

### 1. 「研究計画・方法等」について

#### (1) 研究課題の構成及び年次計画

- 研究課題の最小単位（中課題又は小課題）における研究期間を矢印を用いて図示し、矢印の上には当該研究項目の具体的な研究内容及び担当する研究機関を記載（研究機関は（ ）書き）して下さい。
- 中課題順にア.、イ.、・・・、小課題順に①、②、・・・と番号を付して下さい。
- 共同研究機関については、研究の効果的・効率的な推進を図る観点から、課題構成と参画機関の役割分担を明確にするとともに、参画機関数は過度に多くならないように配慮して下さい（1小課題（最小単位の課題）は、原則として1機関で分担する体制として下さい。）。
- 研究推進会議等に参加するのみで研究を実施しない年度には、矢印を引かないで下さい。

(記載例)

研究項目	2012年度	2013年度	2014年度
ア. ○○における△△の確立			
①・・・・・・・・・・の解析	←①・・・・・・・・の解析（○○大学○学部）→		
②・・・・・・・・・・の開発		←②・・・・・・・・の開発（○○県○○試験場）→	
③・・・・・・・・・・の試作		←③・・・・の試作（（独）○○機構○○研究所）→	
イ. ○○における△△の開発			
①・・・・・・・・・・の解明	←①・・・・の解明（○○大学○学部）→		
②・・・・・・・・・・の開発	←②・・・・の解明（○○株式会社）→		
③・・・・・・・・・・の解析	←③・・・・の解析（（独）○○機構○○研究センター）→		
ウ. ○○マニュアルの作成	←○○マニュアルの作成（○○県農業研究センター）→		
エ. 普及支援業務		←生産現場における実証試験（○○県普及改良センター）→	
所要経費（千円）	千円 ○○,○○○	千円 ○○,○○○	千円 ○○,○○○

## (2) 研究課題及び研究項目ごとの研究内容

- 研究課題を細分化した中課題ごとに又は中課題を更に細分化した小課題ごとに具体的な研究内容（試料・材料、対象、調査・分析手法等の詳細）及び課題間の関係について記載して下さい。
- 中課題順にア.、イ.、・・・、小課題順に①、②、・・・と番号を付して下さい。（「Ⅰ－1. 研究目的」及び「Ⅰ－3. 本研究における最終目標・技術的成果」に対応した内容となるよう留意し、かつ「Ⅱ－6－（1）. 研究課題及び研究項目ごとの研究費の見込額」で要求している内容が読み取れるような内容として下さい。）

(記載例)

ア. ○○における△△の確立

本中課題においては、・・・・・・について研究を実施し、成果として・・・・・・の創出を目指す。

①・・・・・・の解析

本小課題に置いては、・・・・・・を用いて・・・・・・の解析を実施し、・・・・・・なデータを収集する。

## (3) 研究期間の中間時における研究の進捗目標値

- 研究期間が3年の研究課題のみ記載して下さい。
- 研究を着実に推進し、研究成果を創出するため、研究の最終目標を100%とした場合、2年目の1月末時点での進捗目標を具体的に数値(%)で記載して下さい。
- 最終目標が複数ある場合は、目標毎に記載して下さい。

(記載例) 目標とする成果が複数ある場合

成果①・・・・・・マニュアル	:	中間時の進捗目標値	50%
成果②・・・・・・対応した機械	:	中間時の進捗目標値	80%

## (4) (3) の目標値設定の具体的な根拠

(3) で設定した中間時の目標値の具体的な根拠を記載して下さい。

## 2. 「共同研究体制」について

### (1) 参画機関（代表機関及び共同研究機関）の役割分担

本研究課題に参画する各研究機関の研究ポテンシャル等を踏まえ、当該研究課題における参画機関ごとの役割分担、責任体制、共同研究による効果等について記載して下さい。

### (2) 普及支援組織の役割分担

本研究課題に参画する普及支援組織の具体的な役割を記載して下さい。また、その普及支援組織が参画する効果を記載して下さい。

### 3. 「研究成果により期待されるマクロ的な経済効果」について

研究成果を生産現場等へ導入した場合の技術の代替効果、付加価値の付与等のマクロ的な経済的效果について、可能な限り定量的（試算で可）に記載するとともに、その算出根拠についても具体的に記載して下さい。

### 4. 「本研究課題に関連する既往の研究成果」について

#### (1) 既往の研究成果の概要

- 「I-3. 本研究における最終目標・技術的成果」を達成する上で、研究シーズとなる知見、技術等の蓄積状況を明確にする観点から、研究に参画する研究機関において、これまでに得られた本提案課題に関連する既往の成果を記載して下さい。
- 研究成果実用型研究においては、「農業新技術2009、2010及び2011」に掲載されている技術、「イノベーション創出基礎的研究推進事業」の研究成果及び「農林水産省委託プロジェクト研究」のうち基礎・応用分の研究成果を必ず記載して下さい。
- 現場ニーズ対応型研究においては、他府省を含む競争的資金に係る研究成果を活用している場合は、必ず記載して下さい。
- それらの成果と関連する特許権等を既に出願または取得している場合、成果のあとに括弧書きで(3)の先行特許等に対応する番号等を記載して下さい。

#### (記載例)

##### ①〇〇〇解析技術（特許①）

本研究の基盤となるデータを収集する技術を開発している。本技術を用いることにより、解析効率が上がるだけでなく、より正確なデータを得ることが出来る。

#### (2) (1)に関連して活用した研究制度等

研究制度名、研究課題名、研究実施期間、研究費総額を記載して下さい。

なお、研究制度名については、当該制度を所管する省庁・機関の名称を( )書きで記載して下さい。

#### (記載例)

- ・研究制度名：〇〇〇〇創出基礎的研究開発事業（〇〇省）
- ・研究課題名：「〇〇に関する〇〇に対応した〇〇開発」
- ・研究実施期間（西暦）：2001年度～2005年度（5）年間
- ・研究費総額：100,000千円

(3) 先行特許等（本研究と関連する特許権等を既に出願、取得している場合、その概要）

本研究と関連する特許権等を既に出願または取得している場合、その概要（発明等の名称、出願番号、出願日、出願人（共同出願人）等）を併せて記載して下さい。

(記載例)

- ・ 出願特許①「〇〇〇に関する〇〇〇を解析する方法」（特許000000）  
平成〇〇年〇〇月〇〇日、株式会社〇〇  
〇〇が分解する際に、大量に・・・・・・される〇〇を取り除くところにより、高精度なデータを収集できる技術を開発し、〇〇を解析する方法を確立した。

5. 「地域施策との関連」について

(1) 地域で推進すべき施策との整合性について

本研究課題が、地域で推進すべき施策とどのような関係性があるのか記載して下さい。

(2) 研究課題について、研究グループとしての地域での活動状況

これまで、地域における研究グループとしての研究活動（研究会・検討会への参画・協力、他機関との連携等を含む）を行ってきている場合には、その概要を簡潔に記載して下さい。

## 6. 「研究費用等」について

### (1) 研究課題及び研究項目ごとの研究費見込額

研究課題の最小単位（中課題又は小課題）における各年度の所要見込額を参画研究機関単位で記載して下さい。参画機関別の所要見込額の合計額は、「V. 各研究機関の研究費の詳細見込額」に記載した経費の合計額と一致させて下さい。

(記載例)

研究項目	研究機関	所要経費(千円) (2012年度)	所要経費(千円) (2013年度)	所要経費(千円) (2014年度)
ア. ○○における△△の確立		○○,○○○	○○,○○○	○○,○○○
①.....の解析	○○大学○学部	○,○○○	○,○○○	
②.....の開発	○○県○○試験場○ ○支所		○,○○○	○,○○○
③.....の試作	(独)○○機構○ ○研究所		○,○○○	○,○○○
イ. ○○における△△の開発		○○,○○○	○○,○○○	○○,○○○
①.....の解明	○○大学○学部	○,○○○	○,○○○	○,○○○
②.....の開発	○○株式会社	○,○○○	○,○○○	○,○○○
③.....の解析	(独)○○機構○ ○研究センター	○,○○○	○,○○○	○,○○○
ウ. ○○マニュアルの作成	○○県○○研究センター	○○,○○○	○○,○○○	○○,○○○
エ. 普及支援業務	○○県普及改良センター			○,○○○
研究機関別の所要経費の合計額	(独)○○機構○ ○研究センター	○,○○○	○,○○○	○,○○○
	○○県○○研究センター	○○,○○○	○○,○○○	○○,○○○
	○○大学○学部	○○,○○○	○○,○○○	○○,○○○
	○○県○○試験場○ ○支所		○○,○○○	○○,○○
	(独)○○機構○ ○研究所	○○,○○○	○○,○○○	○○,○○○
	○○株式会社	○○,○○○	○○,○○○	○○,○○○
	○○県普及改良センター			○,○○○

### [研究費(単年度当たり)の額が大規模(2千万円超)になる理由]

研究開発の特殊性や技術の性格等からみて、2千万円超の額が必要な場合は、必ず理由を具体的かつ明確に記載して下さい。

(記載がない場合は、原則として当該課題の審査を行いません。)

(2) 研究分担者一覧

- 研究項目には中課題及び小課題名を記載し、研究分担者の氏名及び所属等を記載して下さい。
- 研究総括者には◎、中課題責任者には○、小課題責任者には△を氏名の前に記載して下さい。研究計画の遂行に関し、名目的に名前を連ねるなど、実質的な責任を負わない者は、研究分担者として加えることができないので注意して下さい。
- エフォート（研究専従率）は、当該研究者の全仕事時間に占める本研究課題に充てる時間の割合（小数点以下を四捨五入した整数値）を以下の記載例のとおり記載して下さい。同一の研究者が複数の課題を担当する場合は、最初に記載する箇所に数値を記載し、その後は、「前出」として下さい。また、研究実施年度毎に記載して下さい。

(記載例)

研究項目	研究者氏名	所属機関・部署・役職名	エフォート (%)		
			'12	'13	'14
研究総括者	◎ . . . . .	(独) ○○機構○○研究センター ○○研究室主席研究員	○	○	○
ア. ○○における△△の確立	○ . . . . .	○○大学○○部○○研究室教授	○	○	○
① . . . . . の解析	△ . . . . .	○○大学○○部○○研究室助教	○	○	
	. . . . .	○○大学○○部○○研究室	○	○	
② . . . . . の開発	△ . . . . .	○○県○○試験場○○支所○○室主任		○	○
③ . . . . . の試作	△ . . . . .	(独) ○○機構○○研究所○○チーム主任		○	○
	. . . . .	(独) ○○機構○○研究所○○チーム		○	○
	. . . . .	(独) ○○機構○○研究所○○チーム		○	○
イ. ○○における△△の開発	○ . . . . .	前出	前出	前出	前出
① . . . . . の解明	△ . . . . .	前出	前出	前出	前出
	. . . . .	○○大学○○部○○研究室	○	○	○
② . . . . . の開発	△ . . . . .	○○株式会社○○チーム主査	○	○	○
③ . . . . . の解析	△ . . . . .	前出	前出	前出	前出
ウ. ○○マニュアルの作成	○ . . . . .	前出	前出	前出	前出
	. . . . .	○○県○○研究センター○○部○ ○研究室	○	○	○
エ. 普及支援業務	○ . . . . .	○○県普及改良センター○○振興 担当			○

(◎研究総括者、○中課題責任者、△小課題責任者)

### **Ⅲ. 有効性について**

#### **1. 「目標とする成果 により目指す効果及び普及の取組み」について**

- (1) 当該技術の現場への導入・普及により目指す効果（生産性（能率、コスト等）や精度等に  
係る効果を可能な限り定量的に記載する）

当該技術が、どのようなプロセスを経て現場へ導入・普及するのか、また、当該技術等を現場に導入・普及した場合に期待される、作業能率（作業時間、作業員数等）、作業精度、コスト（導入経費、ランニングコスト等）、収量性、付加価値等の効果について、可能な限り定量的に記載して下さい。

- (2) 当該技術の現場等への適応可能性を確認するための取組み及び普及に向けた体制

開発した技術等について現場への適応可能性を確認するために行う予定としている小規模な実証試験等の取組内容・方法について記載して下さい。

また、どのような体制で普及を目指すのか記載して下さい。研究期間内の取組だけでなく、研究終了後の取組も併せて記載して下さい。

#### **2. 「期待される効果」について**

技術開発等により期待される効果について、過去の地域に対する貢献実績から見た今後の将来性、当該技術が他の地域へ波及する可能性、異分野等への知的貢献を含めた波及効果、政策の立案・推進上の効果、新産業が創出される可能性と経済効果等も含めて、可能な限り数値を用いて記載して下さい。

#### **3. 「国民生活への貢献」について**

2. 期待される効果が国民生活にどのように貢献できるのかを具体的に記載して下さい。

## IV. その他

### 1. 「他府省を含む他の競争的資金等の応募・受入状況」について

研究総括者及び研究分担者（共同機関における研究者）に関して、本提案研究の関連に関わらず、現在実施中の競争的資金制度及びプロジェクト研究に関する委託・助成の実績の有無、現在の申請（申請予定含む）の有無について記載して下さい。

また、現在実施中の課題、申請中の課題あるいは申請予定の課題がある場合は、「（３）研究の内容」に、その研究内容（①制度名（所管省庁・機関名）、②研究課題名、③研究実施期間、④研究費総額、⑤エフォート及び⑥これまでの研究成果（現在実施中の課題のみ））を記載して下さい。

（（３）の記載例）

○研究総括者名（所属機関）

ア．現在実施中の課題

①研究制度名：○○事業（○○省）

②研究課題名：「・・・・・・・・・・・・・・・・・・に関する研究」

③研究実施期間：2009～2011年度（3年間）

④研究費総額：○○，○○○千円

⑤エフォート：○○%

⑥これまでの研究成果：○○について開発中

イ．現在申請中の課題あるいは申請予定のある課題

①研究制度名：○○事業（○○省）

②研究課題名：「・・・・・・・・・・・・・・・・・・に関する研究」（申請中）

③研究実施期間：2010年度～2013年度（4年間）（予定）

④研究費総額：○○，○○○千円（予定）

⑤エフォート：○○%（予定）

### 2. 本共同研究グループ外の研究機関等が実施する本応募研究課題と直接関連する研究

（該当があれば記載して下さい。）

応募提案課題の研究グループ以外の研究機関等が、応募提案課題の研究内容と直接関連する研究を自己資金等で実施する場合、以下について、可能な限り記載して下さい。

特許権等に絡むため、記載できない場合は、その旨を記載して下さい。

（１）共同研究相手先研究機関等の名称：

（２）本研究グループとの関係性

（３）関連する研究の概要及び本研究課題との関係

（４）応募課題と並行して研究することにより期待される効果

## V. 各研究機関等の研究費の詳細見込額

代表機関又は研究管理運営機関及び共同研究機関（普及支援組織含む）ごとに研究終了年度までの研究予算の所要額及びその内訳を記載して下さい。

代表機関にあつては、①直接経費、②間接経費を計上できます。ただし、研究を実施しない研究管理運営機関の場合は、間接経費を計上できませんが、代わりに一般管理費を計上できます。また、参画する全ての共同研究機関（普及支援組織含む）の経費を合計した金額を、③共同研究機関経費に記載して下さい。共同研究機関（普及支援組織含む）にあつては、①直接経費、②間接経費を計上できます。

なお、各項目の具体的な内容は、別紙4「府省共通経費区分表等について」をご確認下さい。

### (1) 各年度別経費内訳

#### ① 直接経費（代表機関又は研究管理運営機関、共同研究機関（普及支援組織含む）とも共通）

研究の遂行（研究管理運営機関の場合は、研究の管理・運営を含みます。）、研究成果の取りまとめ、国民との科学・技術対話（アウトリーチ活動）及び普及支援に直接必要とする経費。

「ア. 物品費」、「(ア. 物品費のうち設備備品費)」、「イ. 人件費・謝金」、「ウ. 旅費」、「エ. その他」、「(エ. その他のうち消費税相当額)」欄について、年度別の所要額を千円単位（消費税込み）で記載して下さい。

なお、消費税相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る5%に相当する額を記載して下さい。具体的には、「イ. 人件費・謝金」の5%に相当する額を記載して下さい（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上して下さい。なお、地方公共団体・免税事業者等の非課税団体については、計上出来ません（所要額欄に「-」と記載する）。

#### ② 間接経費（代表機関、共同研究機関（普及支援組織含む）とも共通）

研究機関等が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費であり、管理部門、研究部門、その他関連事業部門に係る施設の維持運営経費等の実施を支えるための経費であつて、直接経費として充当すべきもの以外の経費。

間接経費については、直接経費の30%以下に当たる額を上限として計上して下さい。（現場ニーズ対応型研究のうち研究連携協定を策定し実施する研究課題であり、協定に参画する機関にあつては直接経費の35%に当たる額を上限とします。）

なお、所要額については管理部門等とあらかじめよく相談の上、計上して下さい。

研究を実施しない研究管理運営機関の場合は、間接経費は計上できませんが、代わりに一般管理費を計上できます。

#### ③ 一般管理費（研究を実施しない研究管理運営機関のみ）

研究管理運営業務の遂行に直接関連していないが、当該業務推進のために必要な事務費、光熱水料、燃料費、通信運搬費、租税公課、事務職員の人件費及び補助職員賃金等であつて、直接経費の10%を上限として計上できます。

- ④ 共同研究機関経費（代表機関又は研究管理運営機関とも共通）  
参画する全ての共同研究機関（普及支援組織含む）の経費（直接経費・間接経費）を合計した金額を記載して下さい。
- (2) 設備備品費の内訳（代表機関又は研究管理運営機関、共同研究機関（普及支援組織含む）とも共通）  
「(1)の各年度別経費内訳（単位：千円）」の直接経費に記載した「(ア. 物品費のうち設備備品費)」について、「設備備品名・メーカー名・規格等」、「数量・単位」、「単価」、「金額」、「使用目的及び必要性」及び「設置部署」を個々の設備備品ごとに記載して下さい。  
なお、原則、設備備品は初年度に計上して下さい。  
また、計上していない設備備品の購入は、原則、認められません。
- (3) 試作品の内訳（代表機関、共同研究機関（普及支援組織含む）とも共通）  
「物品費」または「その他」の所要額のうち、試作品を予定する場合は、その試作品について、「試作品名・仕様等」、「数量・単位」、「単価」、「金額」、「使用目的及び必要性」及び「設置部署」を個々の試作品ごとに記載して下さい。

## VI. 参画機関及び研究者情報

### (1) 参画機関の概要

- 本研究課題に参画する代表機関及びすべての共同研究機関について、記載例を参考に、契約単位の組織名ではなく、実際に研究を実施する支所、支店、学部等毎に記載して下さい。
- 各項目には応募時点のものを記載することとしますが、今後の機関名の変更や市町村合併等による所在地の変更、代表者の変更等が既に決まっているものがあれば、その変更時期及び内容を記載して下さい。
- 電話番号、FAX 番号及び E-mail アドレスは半角文字で記載して下さい。
- 代表機関について、研究管理運営機関を活用する場合は、「様式 2-4」を必ず作成して下さい。また、課題が採択された場合、都道府県財政部長の公印を押印したものを別途提出していただきます。
- 経理事務担当者について  
都道府県が代表機関となる場合は、予算措置が可能であり、委託契約の締結が年度当初から可能である旨記載して下さい。
- 研究管理運営責任者について  
研究管理運営機関を活用する場合のみ記載して下さい（活用しない場合は空欄）。
- 業務概要について  
本研究課題を実施するにあたってのこれまでの実績、研究施設の整備状況等、本研究課題を実施する機関として適切であるかどうか判断できる内容として下さい。
- 資本金について  
民間企業、農業法人及び公益・一般法人のみ記載し、公益・一般法人にあつては、基本財産を記載して下さい。
- 従業員数については、民間企業、農業法人及び研究管理運営機関のみ記載して下さい。

## (記載例)

代表機関 (研究管理運営機関名)	機 関 名 代表者氏名 所在地住所 電話番号 FAX	: (独) ○○機構○○研究センター : ○○ : 〒123-5678 ○○県○○市○○町○○-○○ : 012-345-7777 : 012-345-8888
研究管理 運営責任者 (研究管理運営を専門に行う機関が研究管理運営機関となる場合のみ記載。)	氏 名 所属部署 勤務先住所 電話番号 FAX E-mail	: ○○ : ○○部○○課長 : 〒123-5679 ○○県○○市○○町○○-○○ : 012-345-7777 : 012-345-8888 : <a href="mailto:abc@defg.co.jp">abc@defg.co.jp</a>
委託契約 事務担当者	氏 名 所属部署 勤務先住所 電話番号 FAX E-mail	: ○○ : ○○部○○課長 : 〒123-5678 ○○県○○市○○町○○-○○ : 012-345-7777 : 012-345-8888 : <a href="mailto:abc@defg.co.jp">abc@defg.co.jp</a>
(都道府県が代表機関の場合) 予算措置見込 (委託契約締結時期見込: 月)		
業 務 概 要	○○研究センターは、○○を目的として○○の研究を実施している機関であり、○○○等の研究施設を有している。当研究センターでは、これまで、○○研究について○○など多くの知見が蓄積されている。	
資 本 金		(千円) 従業員数 (人)

普及 支援 組織	機 関 名 代表者氏名 所在地住所 電話番号 FAX	: ○○県○○試験場 : ○○ : 〒123-5678 ○○県○○市○○町○○-○○ : 012-345-7777 : 012-345-8888
業 務 概 要	○○試験場は、○○を目的として○○の研究を実施している機関であり、○○○等の研究施設を有している。当試験場では、これまで、○○研究について○○など多くの知見が蓄積されている。	
資 本 金		(千円) 従業員数 (人)

普及 支援 組織	機 関 名 代表者氏名 所在地住所 電話番号 FAX	: ○○県○○普及改良センター : ○○ : 〒123-5678 ○○県○○市○○町○○-○○ : 012-345-7777 : 012-345-8888
業 務 概 要	○○普及改良センターは、○○地域における○○を担当しており、当該地域の生産者等との繋がりが深い。	
資 本 金		(千円) 従業員数 (人)

## (2) 研究者情報

### 「研究総括者の経歴」について

- 「最終学歴」、「学位」、「主な職歴と研究内容」を記載して下さい。
- 「学位」は、学士・修士・博士のうち、各自最上位の学位を記載して下さい。
- 主な職歴と研究内容は、職歴とこれまでの研究内容や商品・栽培法・新品種などの開発や指針の作成事例を記載して下さい。

(記載例)

#### 研究総括者の経歴等 (研究総括者のみ記載)

研究総括者名	農林 太郎
最終学歴	西暦〇〇年 〇〇大学〇〇学部卒業
学位	西暦〇〇年 博士号 (〇〇学) 取得 (〇〇大学)
主な職歴と研究内容	西暦〇〇年～〇〇年 〇〇大学〇〇学部助手 西暦〇〇年～〇〇年 〇〇大学〇〇学部助教授 西暦〇〇年～〇〇年 〇〇大学〇〇学部教授 〇〇に関する研究に従事 〇〇〇〇の〇〇〇栽培方法を開発 (〇〇年)

### 「主な研究論文、著書及び特許の取得」について

- 様式2-1 (II-6-(2) 研究分担者一覧に記載した**全ての研究者** (研究総括者を含む) について、その順にそって主な研究論文、著書及び特許 (品種登録等) を下記の記載例に従い記載して下さい。
- 記載にあたっては、研究者一人当たり近年の重要なものを、in press のものから過去にさかのぼって、発表の順に最大5つまで記載し、本研究課題に関係の大きいものについては、冒頭に◎印をつけて下さい。
  - ・雑誌の場合は、タイトル、著者名、学会誌名、巻 (号)、ページーページ、発行年 (西暦)
  - ・書籍の場合は、タイトル、著者名、出版社名、発行年 (西暦)
  - ・特許の場合は、特許名、特許番号、取得又は出願年月日 (西暦) の順に記載すること。
- 民間企業・団体・農林漁業者については、申請課題の研究に関連する資格 (例：技術士、獣医師)、受賞歴、開発した製品実績等を記載しても可。
- 論文・著書名の共著欄には全ての共著者を記載する。
- 外国語論文の場合であっても、日本人の共著者については名前を日本語表記とすること。
- 本人及び研究分担者にはアンダーラインを付すこと。
- 他の研究分担者の欄で前出された論文には、冒頭に「前出」と記載して下さい。

(記載例)  
 主な研究論文、著書及び特許の取得（研究総括者・研究分担者すべての者において記載）

氏名	学位	主な研究論文・著書・特許（近年の重要なものを各自5件以内）
農林 太郎 (研究総括者)	博士	〈論文〉 ◎「〇〇〇に関する研究」、 <u>農林太郎</u> 、 <u>水産次郎</u> 、畜産三郎、〇〇学 会誌、1(1)、20-30(200〇) ◎「Development of novel analysis method for 〇〇〇〇」 <u>農林太郎</u> 、 <u>Gaikokujin A.</u> 、 <u>林業花子</u> 、 <u>Gaikokujin B. Journal of Agriculture</u> , 1 (1) 20-30(200〇) ※外国語論文であっても、日本人の共著者の氏名は日本語標記とすること。 〈著書〉 「〇〇の現状」、 <u>農林太郎</u> 、〇〇出版社(200〇) 〈特許〉 「〇〇〇の製造方法」、特願 200〇-〇〇〇、出願 200〇年〇月〇日
林業 花子	修士	特になし
水産 次郎	学士	〈論文〉 前出 ◎「〇〇〇に関する研究」、 <u>農林太郎</u> 、 <u>水産次郎</u> 、 <u>畜産三郎</u> 、〇〇学会誌、1(1)、20-30(200〇)

(提案課題と関連があるものについては◎をつけること)

「連絡先等」について

- 研究総括者及び共同研究機関（普及支援組織含む）における筆頭研究者の連絡先を記載して下さい。
- 各共同研究機関の筆頭研究者は、研究課題において当該研究者が担当する中小課題番号を記載して下さい。複数の課題を担当している場合は、すべて記載して下さい。
- 電話番号、FAX 番号及び E-mail アドレスは半角文字で記載して下さい。

(記載例)  
 連絡先等（研究総括者及び共同研究機関（普及支援組織含む）における筆頭研究者について記載）

氏名	連絡先	
農林 太郎 (研究総括者)	所属・部署	: (独) 〇〇機構〇〇研究センター〇〇研究室
	電話番号	: 012-345-7777
	FAX	: 012-345-8888
	E-mail	: abc@defg. co. jp
農業 次郎 (中課題ア) (小課題ア-①)	所属・部署	: 〇〇大学〇〇部〇〇研究室
	電話番号	: 012-345-7777
	FAX	: 012-345-8888
	E-mail	: abc@defg. co. jp

## ○様式 2 - 2 (参画機関の知的財産への取組状況について)

当該研究課題についての、以下の取組状況について記載して下さい。

- 成果の活用に係る方針、指針等の有無（有りの場合はその方針等の概要を記載）
- 各参画機関における知的財産管理指針、ポリシー、規程等の有無（有りの場合はそのポリシー等の概要を記載）
- 研究グループにおける知的財産管理指針、ポリシー、規程等の有無（有りの場合はその方針の概要を記載）
- 知的財産部や担当官の配置（設置）の有無（有りの場合はその組織図を簡略して記載）

原則として、1ページ以内で記載して下さい。

## ○様式 2 - 3 (経理事務体制について)

### 1. 区分経理処理が行える会計の仕組みについて (どちらかに○を付して下さい。)

- ・ 現在整備出来ている
- ・ 現在整備出来ていない

内容（現在整備出来ていない機関にあつては、整備予定時期も記載のこと）

(記載例) 整備出来ている場合

- ・ 現在使用している経理システムでは、予算コードを設定出来るため、本委託事業に係る経費について、新たにコードを付与することによって区分経理処理をすることが可能である。
- ・ 資金種別毎に内訳簿を設ける会計の仕組みとなっているため、区分経理処理をすることが可能である。

(記載例) 整備出来ていない場合

- ・ 現在使用している経理システムでは、区分経理に対応できないため、表計算ソフトウェアを利用して、別途内訳表を作成する予定。  
整備予定時期：採択決定後
- ・ 現在、受入経費毎に帳簿を作成していないが、本委託事業を実施することになった場合は、新たに本委託事業用の帳簿を備え、対応する予定。  
整備予定時期：契約締結時

## 2. 経理執行体制について

### (1) 現在の経理体制・職務内容

※ 下記はあくまでも例示であり、各項目について体制・職務内容が分かるものであれば、この書式でなくても構いません。

#### ① 物品購入・役務発注

	役職名等	職務内容
経理執行責任者	経理課長	経理関係事務の総括。
支払責任者	経理係長	発注先からの請求書と検収責任者からの検収報告書を照合し、経理執行責任者の確認のうえ支払いを行う。
検収責任者	経理事務員 A	発注書に基づき検収を行い、検収報告書を作成する。
発注責任者	経理事務員 B	発注依頼書に基づき発注書を作成し、経理執行責任者の確認のうえ、業者へ発注する。
発注依頼者	研究総括者	発注依頼書を作成する。

役職名等には個人名を記載しないで下さい。同じ役職名等で別の者の場合は、適宜A・などを付して、違う者であることを明確にして下さい（以下、同じ）。

#### ② 旅費

	役職名等	職務内容
経理執行責任者	経理課長	経理関係事務の総括。
支払責任者	経理係長	出張伺書、旅費計算書、必要に応じ領収書を照合し、経理執行責任者の確認のうえ支払いを行う。
旅費計算責任者	経理事務員 B	出張伺書、または出張報告書に基づき旅費計算書を作成する。
出張者	研究総括者	出張伺書、出張報告書を作成する。

#### ③ 人件費・賃金

	役職名等	職務内容
経理執行責任者	経理課長	経理関係事務の総括。
支払責任者	経理係長	勤務時間管理報告書、給与・賃金計算を照合し、経理執行責任者の確認のうえ支払いを行う。
給与計算責任者	経理事務員 A	勤務時間管理報告書をもとに給与・賃金計算書を作成する。
勤務管理者	総務課長	該当者の勤務時間管理報告書を作成する。

## (2) 内部牽制について

※ 上記1に基づき、内部牽制が担保できていることを記載すること。なお、担保できていない場合は、出来ていない部分についての対応策及び対応予定時期も記載すること。

「担保出来ている」・「担保出来ていない」の判断基準

- ・発注者および各責任者が同一者で無い体制となっていること。
- ・外部との契約、および支出の際には経理執行責任者の確認を経た上で行う体制となっていること。

(記載例) 担保できている場合

上記1のとおり、物品購入・役務発注にあつては、発注責任者、検収責任者、支払責任者を、旅費・人件費・賃金支払に当たっては、計算責任者と支払責任者を別の者としており、また、外部との契約、および支出の際には、経理執行責任者の確認のうえ行うこととしていることから、内部牽制は担保されている。

(記載例) 担保できていない場合

物品購入・役務発注について、現状、検収責任者と支払責任者が同一者となっているが、委託契約締結時において、検収責任者を雇用し、各責任者が同一者とならないよう配置する予定である。なお、旅費・人件費・賃金支払に当たっては、計算責任者と支払責任者を別の者としており、また、外部との契約、および支出の際には、経理執行責任者の確認のうえ行うこととしていることから、委託契約締結時において、内部牽制は担保される予定である。

## ○様式2-4 (研究管理運営機関を活用する理由書)

本事業では、都道府県の農林水産試験場等が代表機関となり、当該試験場等に所属する研究者が研究総括者として応募しようとする際に、当該試験場等が代表機関として応募することが困難な場合に限り、特例的に研究総括者が所属する試験場等とは別の機関(「研究管理運営機関」)が代表となることができることとしています。

これは、特例措置であることから、本様式に、当該試験場等が代表として応募することが困難な理由を明確に記載して下さい。

また、本様式を提出するにあたっては、必ず都道府県の財政担当部長の了承を得るとともに、財政部局担当者の連絡先(担当者氏名、所属部署、役職、電話番号及びE-mailアドレス)を記載して下さい。

なお、課題が採択された場合は、別途、都道府県財政部長の公印を押印したものを提出していただくことを予定しております。

## ○様式 3 - 1 (研究連携協定書 (案))

研究連携協定は、厳しい財政状況の中、独立行政法人研究機関、公設試験場等が組織的な連携体制を構築し、公設試験場（都道府県の農林水産・食品産業に関連する試験場及び地方独立行政法人であって農林水産・食品産業に関連する試験研究に関する業務を行うものをいう。以下同じ）における研究開発の重複排除や相互補完を促進し研究資源の利用向上を図ることや地域や県域を越えて波及する研究成果の開発を速やかに行うため策定するものです。

研究連携協定に基づく研究課題を応募する場合は、締結予定の研究連携協定書の案を記載して下さい。

- 記載方法は自由です。
- 応募要領の参考 2「研究連携協定のイメージ」をご参考に作成して下さい。
- 協定への署名は、研究課題の採択が終了した後で良いものとします。ただし、署名を行った後に、委託契約を締結することとなります。

## ○様式 3 - 2 (研究連携協定の説明書)

研究連携協定の内容を審査するに当たり、以下の 1～6 の事項について評価します。

ページ数が過多にならないように簡潔に記載してください。

記載内容について、問い合わせ等を行う場合がありますので、研究連携協定書の実務責任者の連絡先を記載願います。

### 1. 共有化、重点化、集約化又は共同化の具体的内容

研究連携協定書のみでは把握できない取組の具体的な内容を記載してください。

### 2. 研究分野の内容

研究分野の必要性や重要性等に関して、数的根拠等を示し具体的に記載してください。

### 3. 参画機関の内容

参画機関の役割や数等に関して、数的根拠等を示し具体的に記載してください。

### 4. 研究施設の相互利用の内容

相互利用する施設の内容や数、廃止する施設数等に関して、数的根拠等を示し具体的に記載してください。

### 5. 研究資源の有効活用の内容

研究資源が組織間を移動する等の有効活用に関する取組について、数的根拠等を示し具体的に記載してください。

### 6. 研究成果の波及効果の内容

得られる成果の普及範囲等の波及効果について、数的根拠等を示し具体的に記載してください。

### ○様式3-3（共同研究契約書（案）の概要）

- 応募要領5「民間企業との連携強化」に該当する研究課題である場合、研究終了後に、研究成果の製品化・事業化を必ず実施していただくこととなります。
- 共同研究計画書にその旨を明記していただくこととなります。
- 記載方法は自由ですが、共同研究契約書に具体的にどのような条項を盛り込むのか記載して下さい。
- 研究課題が採択となった場合は、本様式に記載された条項が共同研究契約書（コンソーシアム規約等）に記載されていることを確認してから、委託契約を締結することとなります。

（記載例）

△△県試験場（甲）及び○○株式会社（乙）間で締結する「・・・・・・・・・・開発」に関する「共同研究契約書」において、以下の条項を記載する。

第○条 乙は、本研究開発が終了したのち、研究開発によって創出された成果を製品化（事業化）しなければならない。

なお、乙が本研究の成果を製品化（事業化）するために、甲が所有する知的財産または甲固有の技術（ノウハウ等を含む）を使用する場合は甲乙別途協議してその対価等を決定する。